

令和4年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和4年2月24日

産業労働部

【所管事項関連】

産業政策課	「中小企業・小規模企業者の元気を つくる秋田県の指針」（案）について…………… 1
	「中小企業・小規模企業者の元気を つくる秋田県の指針」（案）…………… 別冊
地域産業振興課	第4期あきた伝統的工芸品等産業 振興プラン（案）の概要について…………… 2
	第4期あきた伝統的工芸品等産業 振興プラン（案）…………… 別冊
エネルギー・資源振興課	第2期新エネルギー産業戦略の見直しについて…………… 3
	第2期新エネルギー産業戦略（改訂版）（素案）…………… 別冊



指針策定の趣旨

<指針の位置付け>

○ 「秋田県中小企業振興条例(平成26年3月制定)」第17条に基づき中小企業の振興に関する施策の方向性を策定

<第3期指針の実施期間>

令和4年度～令和7年度 ※「新秋田元気創造プラン」と一体的に推進

新秋田元気創造プラン

選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

カーボンニュートラルへの挑戦

デジタル化の推進

重点戦略 戦略1

産業・雇用

目指す姿

- 1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化
- 2 地域資源を生かした成長産業の発展
- 3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化
- 4 産業振興を支える投資の拡大

◎県内中小企業の課題◎

- (1) 「若者の流出」「就業人口の減少」による人材獲得競争の激化
- (2) 経営者の高齢化、後継者不在
- (3) 人口減少に伴う県内マーケットの縮小
- (4) 下請け型の企業が多く、付加価値生産性が低い
- (5) 低い開業率
- (6) 社会経済情勢の変化への対応が急務

基本的施策① 経営基盤の強化

- 経営資源の融合と事業承継の促進
戦略的な企業の統合や多様な形での事業承継を支援し、県内企業の経営基盤を強化
- デジタル技術の活用の促進
デジタル技術活用によるビジネスモデル変革を支援するとともに、県内企業への展開を促進
- 産学官連携による研究開発の推進と事業化促進
新たな技術やサービスを創出し、事業化、県内企業の付加価値の向上促進
- 地域経済を牽引する県内企業の育成
地域経済の底上げや好循環をもたらすリーディングカンパニー等を創出
- 特色ある小規模企業の振興
個々の企業の実情に沿ったきめ細かな対応により、小規模企業の経営基盤の強化

基本的施策② 新たな市場の開拓等

- 成長分野のサプライチェーン形成に向けたマッチングの促進
様々な手法によるマッチングを支援し、県内企業の成長分野への参入と取引拡大を促進
- 経済成長著しいアジア等との貿易の促進
アジア等をターゲットとした県内企業の海外展開を支援し、貿易取引の拡大を促進
- 首都圏等の旺盛なデジタル需要の取り込み
首都圏等からの受注拡大につなげるため、県内ICT企業の競争力強化と人材育成を支援
- 多様な流通チャネルを活用した県産食品の販売の促進
国内外のマーケットニーズを捉えた県産食品の戦略的な販売を促進

基本的施策③ 企業競争力の強化

- 地域経済を牽引する県内企業の育成〔再掲〕
- 産学官連携による研究開発の推進と事業化促進〔再掲〕
- 電動化等に対応した輸送機関連産業の振興
新たなニーズに対応した研究開発を進めるとともに、県内企業の競争力強化を促進
- 新エネルギー関連産業への県内企業の参入促進
部品製造・建設・メンテナンスなど関連産業への県内企業の参入を促進
- 県内産業のDXを担う情報関連産業の強化
“デジタル化の地産地消”に向けて、県内企業とのマッチングを支援
- 現場ニーズ等に対応した医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興
医療福祉関連産業への参入を促進するとともに、ヘルスケアビジネスの創出・拡大を支援
- 技術力の向上による下請けからの脱却
産業技術センター等による技術支援や試作品開発支援により、自社製品開発力向上を促進
- 事業展開に必要な国際認証取得への支援
国際認証取得に向けた、製品の品質・性能向上やマネジメント体制構築を支援

基本的施策④ 新たな事業の創出

- デジタル技術の活用の促進〔再掲〕
- 産学官連携による研究開発の推進と事業化促進〔再掲〕
- 女性や若者等による起業の促進
起業意識醸成から、起業準備・立ち上げ、起業後のフォローアップまで一貫した支援を実施
- 地域課題を解決するソーシャルビジネスの促進
新ビジネスの創出や地域課題の解決に意欲を持つ人の起業を促進
- 新たなニーズ等に対応する商業・サービス業の振興
消費行動の変化に対応した新事業の創出等を支援

基本的施策⑤ 地域の特性に応じた事業活動の促進

- 食品製造業の経営基盤・競争力強化
新商品の開発や製造工程の効率化を促進し、県内食品製造事業者の競争力を強化
- 新たな価値創造による伝統的工芸品等産業の振興
新商品開発や技術・技能の継承を支援するとともに、本県伝統的工芸品の魅力を発信
- 商店街の活性化支援
個店の魅力向上や空き店舗の解消等を支援し、商店街の活性化を促進
- 地域を支える建設産業の振興
建設産業への就業の促進や企業の賃金水準・労働環境の改善を促進
- 社会情勢の変化に対応した環境・リサイクル産業の振興
レアメタル等の金属リサイクルを促進し、新たなリサイクルビジネスの創出を支援
- 地域資源を活用したオリジナル商品の開発とブランド化
秋田ならではの素材や技術を生かした商品群の創出と戦略的なブランディングを促進

基本的施策⑥ 人材の育成及び確保

- 若者の県内定着・回帰の促進
秋田暮らしや県内企業の魅力に触れる機会の提供など県内就職に向けた支援を実施
- 首都圏等からの移住の促進
秋田暮らしの魅力のアピールするとともに、多様な移住ニーズに寄り添った受入支援を実施
- 潜在的労働者の就業や離職者・不安定就労者の職種転換支援
離職者等の学び直しを支援し、人材不足業種を始めとした県内企業の人材を確保
- 在職者の学び直しへの支援
職業訓練メニューの拡充やオンラインによる訓練実施など在职者の学び直しを支援
- 出産・育児と両立する女性のキャリア形成への支援
多様で柔軟な働き方の導入を支援し、女性が活躍できる環境づくりを促進

第4期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン(案)の概要

地域産業振興課

策定の趣旨

<目的>

伝統的工芸品等産業を育成・強化し、次代に引き継いでいくため本プランを策定し、産地・事業者(以下「産地等」という。)、市町村、県が一体となって伝統的工芸品等産業の振興に向けた取組を実施する。

<プランの位置付け>

新秋田元気創造プラン等の趣旨に沿って、伝統的工芸品等産業の振興を推進するための基本計画

<推進期間>

令和4年度から令和7年度までの4年間

現状と課題

1 現状

- 生産額・企業数・従事者数が年々減少
- コロナ禍による売上げの減少
展示会や百貨店での催事中止、取引先の休業、インバウンド需要の落ち込み 等
- 消費者の意識の変化
質の高い製品へのニーズや地域独自の文化を見直す風潮の高まり、「手しごと」に対する再評価 等

2 第3期プラン中の取組事例

- 産地等
 - 知名度向上に向けた展示会の開催
 - ホームページ等販売ツールの作成
 - 異素材やデザイナーと連携した新商品開発
 - 技術力向上に向けた旋盤講習会の実施
 - 新たな原材料・技術の研究 等
- 県
 - 首都圏で行われる展示会への出展支援
 - 県独自の伝統工芸士認定制度の創設
 - 産地等・市町村の取組への補助 等

3 課題

- 販売経路やPR体制の未整備
販売形態の変化に対する対応の遅れ、ブランド力不足 等
- 需要の低迷
人口減少、生活様式の変化 等
- 人材・後継者難と技術・技能の継承
熟練技能者の高齢化、新規就労者の確保難
- 原材料の調達難
資源の枯渇、原材料価格の上昇 等

産業振興に向けた基本方針

1 PR体制の整備と新たな販路の開拓

- 消費者ニーズの変化に対応したPR強化
- 本県で開催される伝統的工芸品月間国民会議全国大会を通じた魅力発信
- 実際に手に取って触れられる取扱い店舗等の開拓
- 海外展開も視野に入れたEC・通販等への対応強化
- 観光業・飲食業等と連携した販路拡大

2 商品の魅力向上

- 生活様式の変化によって生じたニーズをデザイン等に取り入れた新商品開発
- 異業種と連携して行う新たな機能・用途開発
- 産地間連携による秋田ブランドの確立
- 歴史と伝統に基づく技術・サステナブルな魅力による商品力強化

3 産地の将来を担う人材の確保・育成

- 「手しごと」を担う若手就労者の確保・育成
- 従事者が安心して働き続けられる職場環境作り
- 商品開発から販売まで、総合的にマネジメントできる次世代リーダーの育成

4 生産基盤の安定

- 技術・技能の伝承・保存
- 手しごとの良さを残しつつ、生産工程の改善による利益確保
- 原材料の安定確保に向けた情報収集、技術的課題の解決

それぞれの役割と主な取組

- 産地等 課題解決に向けた取組を主体的に企画・実施
- 市町村 地域の実情を踏まえ、産地等と一体となった産業振興事業の実施
- 県 産地等が行う課題解決に向けた取組に対し総合的に支援

<第4期プラン中に行う取組>

- 産地等
 - 商品の魅力を伝え、販売までつなげるECサイトの構築
 - 観光業等の異業種と連携して行う販路開拓・新商品開発
 - 学生等のインターンシップ受入体制の強化 等
- 県
 - 「手しごと秋田」ホームページ等によるPR強化
 - 異業種との連携を促進するためのマッチング支援
 - 支援機関と連携したデザイン力向上、マーケティング戦略策定への支援
 - 産地または産地間連携による人材育成に向けた取組への支援
 - 生産性向上や原材料確保等、生産基盤の安定に向けた取組への支援 等

<参考>

■国指定伝統的工芸品

- 「樺細工」「川連漆器」「大館曲げわっぱ」
- 「秋田杉桶樽」

■県指定伝統的工芸品

- 「川連こけし」「イタヤ細工」
- 「秋田銀線細工」
- 「大曲の花火」「中山人形」



中山人形(横手市)の指定書交付式(令和3年1月)

■第39回伝統的工芸品月間国民会議全国大会

- 開催地 秋田市(あきた芸術劇場 他)
- 日程 令和4年11月17日(木)～20日(日)
- 主催 秋田県伝統的工芸品月間推進協議会他(国等と共催)

※秋田県で初開催

第2期秋田県新エネルギー産業戦略の見直しについて

エネルギー・資源振興課

1. 見直しの目的

平成28年度から令和7年度を計画期間とする戦略について、再エネ海域利用法の施行や国のグリーン成長戦略の策定といった情勢変化を踏まえ、再生可能エネルギーの導入目標を見直すとともに、新たに洋上風力発電と地熱発電の導入見通しを提示し、その実現に向けて重点的に取り組むアクションプランを策定する。

2. 再生可能エネルギーの導入目標

(単位：千kW)

	H27年度末 (策定時)	R2年度末		R7年度末	
		(中間目標)	(中間実績)	(現目標)	(新目標)
風力	277	620	649	815	905
風力以外	581	787	848	807	855
合計	858	1,407	1,497	1,622	1,760

3. 洋上風力発電と地熱発電の導入見通し

(1) 洋上風力発電

	2022年 (令和4年)	~2030年 (令和12年)	~2040年 (令和22年)
本県での 導入見込	港湾内 (秋田港,能代港) 13.86万kW	能代市,三種町及び男鹿市沖 47.88万kW 由利本荘市沖 81.9万kW	八峰町 及び能代市沖 36万kW 男鹿市,潟上市 及び秋田市沖 21万kW
(導入見込 累計)			(200.64万kW)
			新たな 導入可能性 の検討

(2) 地熱発電

	2025年 (令和7年)	~2030年 (令和12年)
本県での 導入見込	矢地ノ沢地域(湯沢市) 2,000kW かたつむり山発電所(湯沢市) 14,990kW 木地山地熱発電所(湯沢市) 14,999kW	【開発に向けた調査が進行中】 菰ノ森地域(鹿角市), 東成瀬村 【国主導の基礎調査が進行中】 森吉山地域(北秋田市), 田代岳地域(大館市)
(導入見込 累計)		(166,738 kW)

4. 洋上風力発電による経済波及効果の試算について

(1) 港湾内（秋田港及び能代港）の事業分における経済波及効果

(単位：百万円)

	建設工事	運転・保守 (年当たり)	撤去	合計 (20年累積)
県内企業推定受注額 (直接効果)	8,516	8,671 (434/年)	1,780	18,966
県内経済波及効果 (直接効果・間接効果)	12,418	11,978 (599/年)	2,593	26,989

(2) 一般海域の事業分における経済波及効果

再エネ海域利用法に基づく手続きが進められている4海域の事業分の総計

- | | |
|---------------|---------------|
| ○能代市・三種町・男鹿市沖 | ○由利本荘市沖 |
| ○八峰町・能代市沖 | ○男鹿市・潟上市・秋田市沖 |

(単位：百万円)

	建設工事	運転・保守 (年当たり)	撤去	合計 (20年累積)
県内企業推定受注額 (直接効果)	110,486	116,599 (5,830/年)	22,589	249,674
県内経済波及効果 (直接効果・間接効果)	161,117	161,078 (8,054/年)	32,914	355,109

5. 重点プロジェクト及びアクションプランについて

重点プロジェクトⅠ		戦略的重要性大
洋上風力の継続的な導入拡大と国内最大級の産業集積拠点形成に向けた取組推進		
取組①	水深30m以浅の海域での事業化推進	
取組②	浮体式を含めた水深30m以深の海域への導入可能性の検討	
取組③	あきた洋上風力発電関連産業フォーラムの取組強化	
取組④	県外関連企業（1次サプライヤー等）の拠点誘致・投資促進	
取組⑤	洋上風力関連技術のイノベーション促進・技術開発促進	
取組⑥	洋上風力人材育成プロジェクト	
重点プロジェクトⅡ		
地熱発電の継続的な導入拡大に向けた取組推進		
取組①	地熱発電開発の優良事例の形成	
取組②	地熱エネルギー多面的利用の促進	
重点プロジェクトⅢ		戦略的重要性大
再エネ発電施設等の建設工事、部品製造、運転・保守への県内企業の参入拡大促進		
取組①	県内企業への情報提供体制の強化	
取組②	県内企業の競争力強化（技術力向上、品質向上、技術開発）	
取組③	県内企業による受注機会拡大及び投資拡大に向けた取組	
重点プロジェクトⅣ		
再エネの地産地消に向けた仕組みづくり		
取組①	県内需要家と既存FIT電源のマッチングの推進	
取組②	既設の非FIT電源の有効活用	
取組③	100%秋田県産再エネを活用した工業団地の整備	
重点プロジェクトⅤ		
再エネを活用した水素製造やカーボンリサイクル、燃料アンモニアの取組推進		
取組①	秋田水素コンソーシアム運営	
取組②	余剰再エネを活用した水素製造	
取組③	新たな水素需要の動向を踏まえた対応	